

財政健全化基本方針 (第3ステージ)

愛媛県

令和元年 8 月

目次

I これまでの取組み

財政健全化基本方針及び第2ステージ[H23～30]・・・P1

財政健全化の取組みの成果・・・・・・・・・・P2

II 本県財政の中期的展望

当初予算編成における財源不足額の推移・・・・・・・・P3

愛媛県中期財政見通し(平成31年4月仮試算)・・・・・・・・P4

義務的経費の増加・・・・・・・・・・P5

III 財政健全化基本方針（第3ステージ）

財政健全化基本方針（第3ステージ）の策定・・・・・・・・P6

財政の健全化に向けた目標値・・・・・・・・・・P7

スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成・・・P9

○歳出の重点化・効率化

(1)更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底・・・・・・・・P10

(2)人件費の適正化・・・・・・・・・・P11

(3)県の役割の不断の見直し・・・・・・・・・・P12

(4)大規模事業等の計画的な推進・・・・・・・・・・P13

○歳入の確保

(1)自主財源の確保・・・・・・・・・・P14

(2)地方交付税の確保・・・・・・・・・・P15

(3)県債発行及び公債費の抑制・・・・・・・・・・P16

(4)財源対策用基金等の確保・・・・・・・・・・P17

○国の動向等への機動的な対応

(1)国の動向等に対応した財政運営・・・・・・・・・・P18

I これまでの取組み ～財政健全化基本方針及び第2ステージ [H23～30]～

財政健全化基本方針 [平成23～26年度]

防災・減災対策や県長期計画に連動した重点施策の展開

メリハリを徹底させた予算編成

財政健全化のための3指標を目標に掲げて達成に向けた取組み

類似団体*の平均を上回る財政の健全化

- ① 財源対策用基金残高
- ② 実質公債費比率
- ③ 将来負担比率

*財政力指数同位G

財政健全化基本方針(第2ステージ) [平成27～30年度]

先行き不透明な中、知事公約に掲げる重要施策の積極的な推進

より足腰の強い財政基盤の構築

財政健全化基本方針で掲げた3指標の目標値を見直し

全国平均(東京都を除く)を上回る財政の健全化

- ① 財源対策用基金残高
- ② 実質公債費比率
- ③ 将来負担比率

取組みを
継承

【財政健全化基本方針(第2ステージ)での取組事項】

《歳出の重点化・効率化》

1 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ①外部評価、事務事業評価を活用した事務事業見直しの徹底及び評価結果と連動した予算編成の推進
- ②スクラップ・アンド・ビルドを基本とした重要施策の積極的な推進
- ③業務執行リーダーを中心とした、機動的・効率的な事務執行により、事務費及び超過勤務を縮減
- ④「ゼロ予算事業」の推進

2 人件費の適正化

- ①第六次定員適正化計画に基づく定員管理
- ②適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用

3 県の役割の不断の見直し

- ①地域課題の解決に向けたオール愛媛での取組みを推進
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ③特別会計や企業会計の事業・経営の合理化
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の計画的な推進

- ①防災・減災対策事業等はスクラップ・アンド・ビルドを基本として計画的に推進
- ②大規模事業の精査、県費負担額を圧縮した計画的な執行
- ③施設・設備の有効活用や民間資金の導入により、身の丈に合った国体の開催
- ④公共施設等総合管理計画の策定による計画的な維持管理・改修・改築等及び、県有財産管理推進本部による県有財産の有効活用、保有総量の最適化

《歳入の確保》

1 自主財源の確保

- ①実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ②増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- ③国の補助金・交付金の有効活用や民間資金の積極的な導入
- ④自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減
- ⑤法定外税や超過課税の更なる研究・検討
- ⑥使用料・手数料の定期的見直し
- ⑦遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑧広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑨債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①地方の財政需要に見合った確保に向け、国へ強く働きかけ

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な県債の活用、将来負担の抑制
- ③県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化の検討

4 財源対策用基金等の確保

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により全国平均水準を確保
- ②特定目的基金の有効活用

《国の動向等への機動的な対応》

1 国の動向等に対応した財政運営

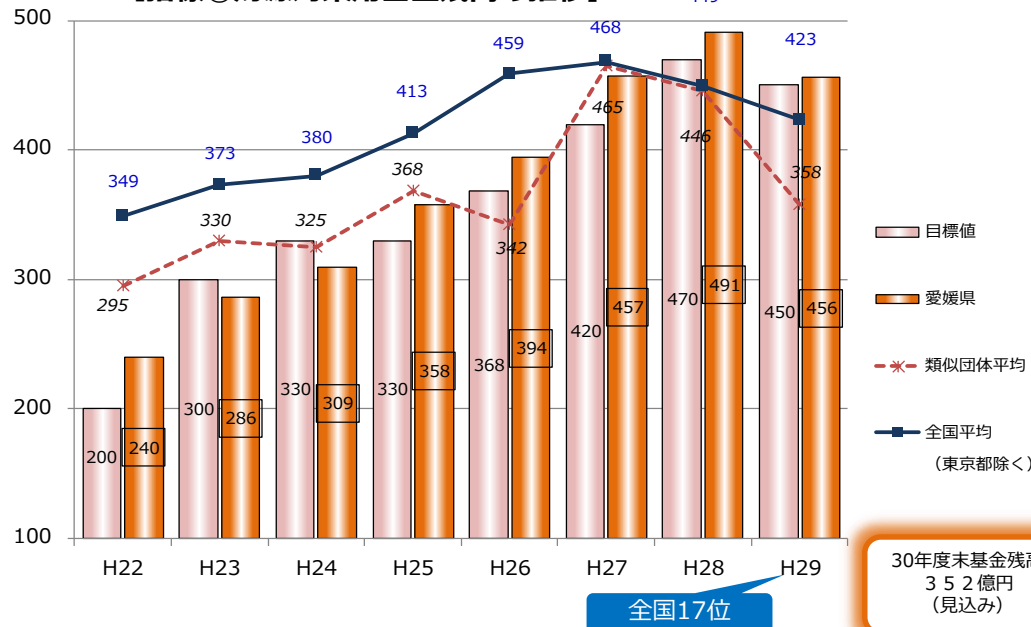
- ①国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- ②本県財政状況の更なる悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

財政健全化の取組みの成果

区 分	22年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算
財源対策用 基金残高	240億円	394億円 (368億円)	457億円 (420億円)	491億円 (470億円)	456億円 (450億円)
実質公債費 比率	16.8%	13.2% (現状維持)	12.4% (現状維持)	11.8% (現状維持)	11.2% (現状維持)
将来負担 比率	183.2%	158.0% (現状維持)	150.7% (現状維持)	149.3% (現状維持)	149.7% (現状維持)

※表内下段の括弧内は目標値。第1次方針では類似団体平均、第2ステージでは全国平均（東京都除く）。
 ※財源対策用基金：大規模災害等に備え全国平均水準の残高確保に向けて計画的な積み増しに努めます。
 ※実質公債費比率：増大すると財政が硬直化し施策推進に支障を来します。
 ※将来負担比率：将来の負担が増えると中長期的に財政がひっ迫します。

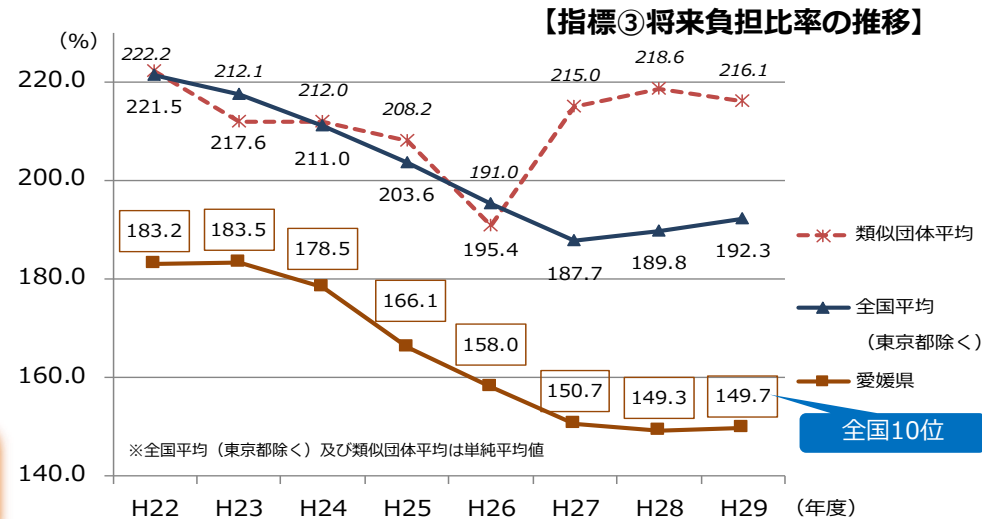
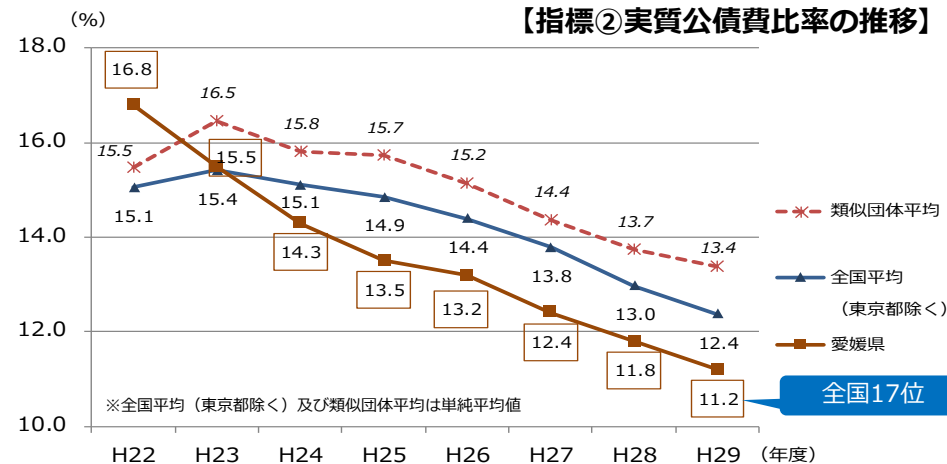
【指標①財源対策用基金残高の推移】



◆大規模災害への対応など緊急の財政出動に備えて着実に積み増してきました。
 ※ただし、30年度中に西日本豪雨災害への対応のため基金を大幅に取崩し（△104億円）
 ≪取組内容≫
 ○更なる事務事業の見直し、執行段階での節減努力 など

- ★南海トラフ巨大地震の発生等に備えた防災・減災対策の推進
- ★「えひめ国体・えひめ大会」の準備・開催
- ★実需の創出による地域経済の活性化 など 各種施策を積極的に展開しつつ

目標の達成に向けて財政健全化を着実に推進。29年度決算では3指標とも目標を達成。

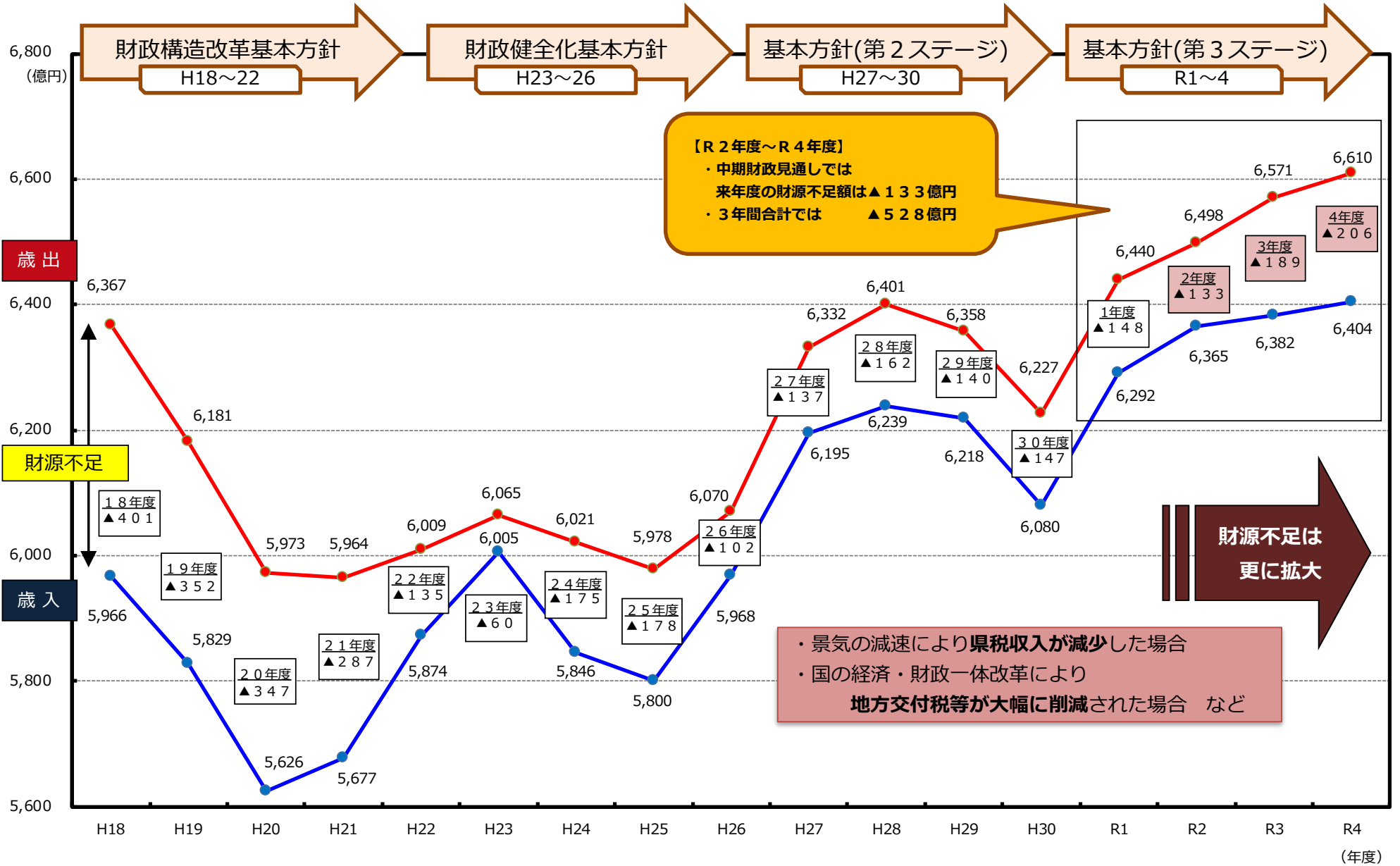


◆いずれの比率も全国平均（東京都除く）より低い比率で安定的に推移しています。

≪取組内容≫

- 投資的経費の効果的執行による建設地方債等残高の圧縮（指標②）
- 定員適正化等による将来の退職手当負担額の減（指標③）
- 財源対策用基金等の積立てによる将来の財源確保（指標③） など

II 本県財政の中期的展望 ～当初予算編成における財源不足額の推移～



愛媛県中期財政見通し (平成31年4月仮試算)

(単位: 億円、%)

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- R1年度当初予算をベースとして、地方財政計画や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算
- R1年10月から消費税率10%へ引上げられるものとして試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政計画や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**
需要額は地方財政計画及び公債費見込み等、収入額は税収見込額、内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
県民文化会館、衛生環境研究所など具有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費(扶助費含む)**
現在把握できる制度改正分を見込む
- その他経費**
概ね横ばいと見込む

区 分	年度		30(最終)		R1(当初)		R2		R3		R4		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	1. 県税等	2,246	104.9	2,265	100.8	2,481	109.5	2,539	102.3	2,581	101.7		
	県税	1,484	102.3	1,499	101.0	1,707	113.9	1,841	107.9	1,870	101.6		
	地方消費税清算金	513	108.5	511	99.6	625	122.3	668	106.9	680	101.8		
	地方譲与税	249	114.2	255	102.4	149	58.4	30	20.1	31	103.3		
	地方交付税等	1,942	97.5	1,863	95.9	1,893	101.6	1,886	99.6	1,863	98.8		
入	地方交付税	1,668	98.1	1,640	98.3	1,670	101.8	1,663	99.6	1,640	98.6		
	臨時財政対策債	274	93.8	223	81.4	223	100.0	223	100.0	223	100.0		
	3. 県債	550	118.5	354	64.4	329	92.9	329	100.0	330	100.3		
	4. 国庫支出金	1,224	162.1	923	75.4	841	91.1	805	95.7	808	100.4		
	5. その他	894	89.8	887	99.2	821	92.6	823	100.2	822	99.9		
	合計(A)	6,856	108.0	6,292	91.8	6,365	101.2	6,382	100.3	6,404	100.3		
歳出	1. 義務的経費	2,770	98.9	2,847	102.8	2,845	99.9	2,877	101.1	2,899	100.8		
	人件費	1,671	98.7	1,713	102.5	1,698	99.1	1,717	101.1	1,710	99.6		
	うち退職手当	179	104.7	177	98.9	156	88.1	178	114.1	177	99.4		
	扶助費	271	111.5	301	111.1	319	106.0	325	101.9	328	100.9		
	公債費	828	95.8	833	100.6	828	99.4	835	100.8	861	103.1		
	2. 投資的経費	1,696	168.8	1,079	63.6	943	87.4	914	96.9	901	98.6		
	補助事業	1,044	167.3	548	52.5	553	100.9	569	102.9	578	101.6		
	直轄事業負担金	94	97.9	79	84.0	79	100.0	80	101.3	78	97.5		
	単独事業	257	95.9	202	78.6	180	89.1	180	100.0	160	88.9		
	災害復旧事業	301	1770.6	250	83.1	131	52.4	85	64.9	85	100.0		
	3. その他	2,560	102.6	2,514	98.2	2,710	107.8	2,780	102.6	2,810	101.1		
	社会保障関係経費	644	102.7	684	106.2	708	103.5	716	101.1	718	100.3		
	税関係交付金	591	108.2	608	102.9	757	124.5	811	107.1	825	101.7		
その他経費	1,325	100.2	1,222	92.2	1,245	101.9	1,253	100.6	1,267	101.1			
	合計(B)	7,026	111.5	6,440	91.7	6,498	100.9	6,571	101.1	6,610	100.6		
	財源不足額(C)=(A)-(B)	△ 170		△ 148		△ 133		△ 189		△ 206			

【歳入の状況】

- 県税**
消費税率引き上げの影響や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより**増加**

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

- 地方交付税**
税制改正等の影響を踏まえた増減を見込む

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

- 国庫支出金**
R2年度以降は災害復旧事業の減などに連動して**減少**を見込む

【歳出の状況】

- 人件費**
職員給は少子化等に伴う**教職員の減**により**減少傾向**
退職手当は、職員の年齢構成からR2年度に落ち込むもの、その後増加し高止まり

- 公債費**
H20年度をピークに減少傾向にあったが、**臨時財政対策債の償還増加**により**高止まり**

- 投資的経費**
R2年度以降は具有施設整備等の大規模事業計画や、災害復旧事業の進捗を踏まえて**減少傾向**

- 社会保障関係経費(扶助費含む)**
高齢化の進行などにより**増加**

【まとめ】R2~R4年度の3か年で

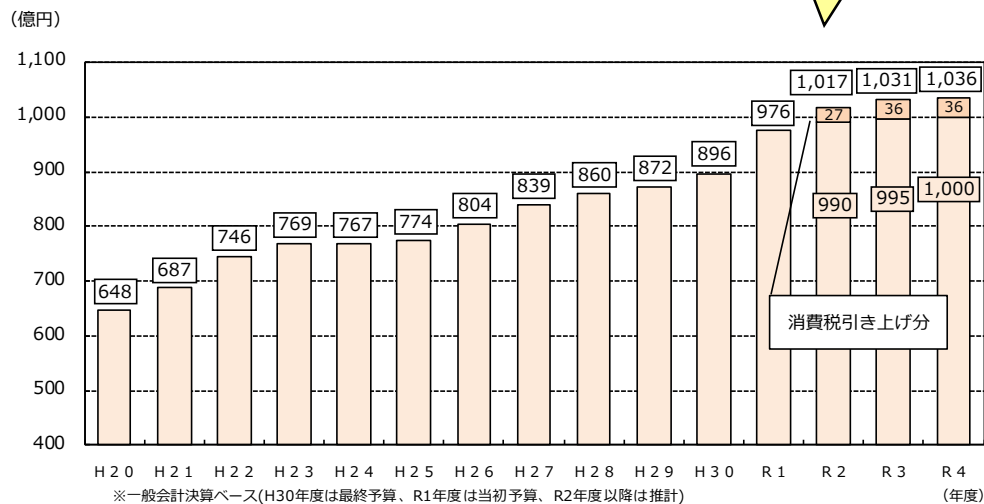
528億円の財源不足

- 今後、
- 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
 - 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
- ⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を行わなければ、予算編成が困難な状況

義務的経費の増加

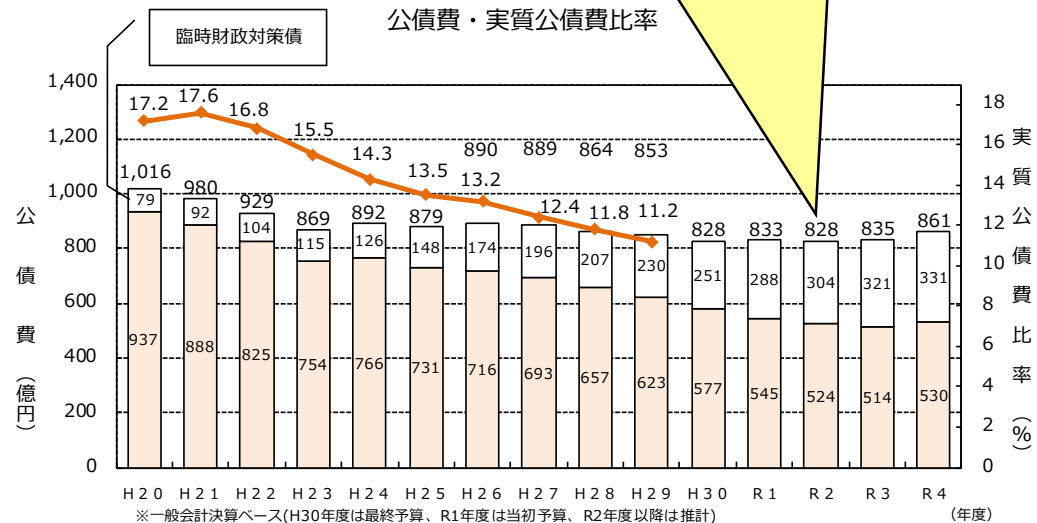
【社会保障関係経費（扶助費含む）】
○高齢化の進行などにより増加

社会保障関係経費（扶助費含む）

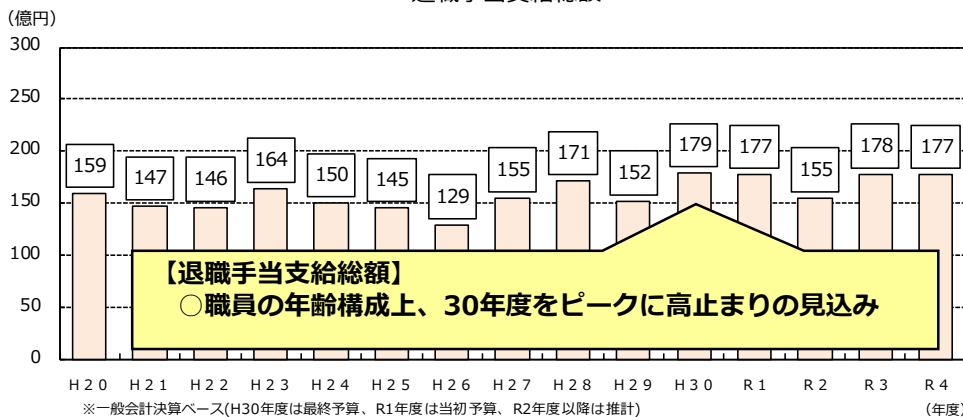


【公債費】
○20年度がピークであり、以降は減少基調となっていたが、臨時債の償還金の増加により、今後も高止まる見込み

公債費・実質公債費比率



退職手当支給総額



**増加する義務的経費が
財政を圧迫する懸念**

Ⅲ 財政健全化基本方針(第3ステージ)の策定

【県財政の現状と課題】

○各指標は着実に改善

財政健全化基本方針（平成23～26）及び第2ステージ（同27～30）に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより平成29年度までは各目標指標は着実に改善。

しかし、平成30年度に西日本豪雨災害への対応のため基金を大幅に取り崩すなど県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況。

区 分	22年度 決算	財政健全化基本方針		第2ステージ			
		26年度決算		29年度決算		30年度 決算見込み	
財源対策用 基金残高	240億円	394億円	154億円 増加 目標値 368億円	456億円	目標値 450億円	※352億円	42億円 減少 目標値 430億円
実質公債費 比率	16.8%	13.2%	3.6p 改善 類似団体 15.7%	11.2%	全国平均 13.0%	— (9月確定予定)	— 目標 現状維持 11.2%
将来負担 比率	183.2%	158.0%	25.2p 改善 類似団体 208.2%	149.7%	全国平均 189.8%	— (9月確定予定)	— 目標 現状維持 149.7%

【全国平均（東京都除く）及び類似団体平均は単純平均値】

※災害分取崩(△48億円)がなければ400億円

《財政需要の増加》

- ・ 社会保障関係経費の増加、退職手当や公債費の高止まり
- ・ 西日本豪雨災害からの復旧・復興
- ・ 喫緊の地域課題「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」の推進・深化
- ・ 公約に掲げた重要施策（県立学校のICT設備の充実やエアコンの設置、国際会議やスポーツイベント等の開催 など）の推進

《県財政を取り巻く状況》

- ・ 景気回復の実感が乏しい本県では税収の動向が不透明
- ・ 財源対策用基金は、平成30年度に西日本豪雨災害への対応により大幅に取り崩したため、全国平均水準を下回る規模に減少
- ・ 自主財源比率は依然として低く（元年度当初：46.0%）、地方交付税に依存（同：25.5%）

《国の財政健全化に向けた動向》

地方交付税等の削減につながるおそれ

- ・ 令和7年度のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)黒字化達成に向けて、骨太の方針2018で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下で、国・地方で基調を合わせた歳出改革や効率化に取り組む
- ・ 地方の基金残高増などを背景とした地方財政余裕論や地方財政計画の歳出規模適正化を巡る議論がなされる中、同計画の歳出が削減される懸念

先行き不透明な中、直面する喫緊の地域課題への対応や重要施策を推進するほか、大規模災害への対応など緊急の財政出動に備えるため、引き続き、足腰の強い財政基盤を構築していく必要

【財政健全化基本方針(第3ステージ)の策定】

1. 期 間 令和元年度～4年度（4年間）
2. 目 標 財政健全化基本方針(第2ステージ)で設定していた3指標の目標値について、引き続き、**全国平均（東京都を除く）を上回る**ことを目指します。 ※目標値は決算を踏まえて毎年度見直し

①財源対策用基金残高

②実質公債費比率

③将来負担比率

財政の健全化に向けた目標値

【①財源対策用基金残高の目標値】

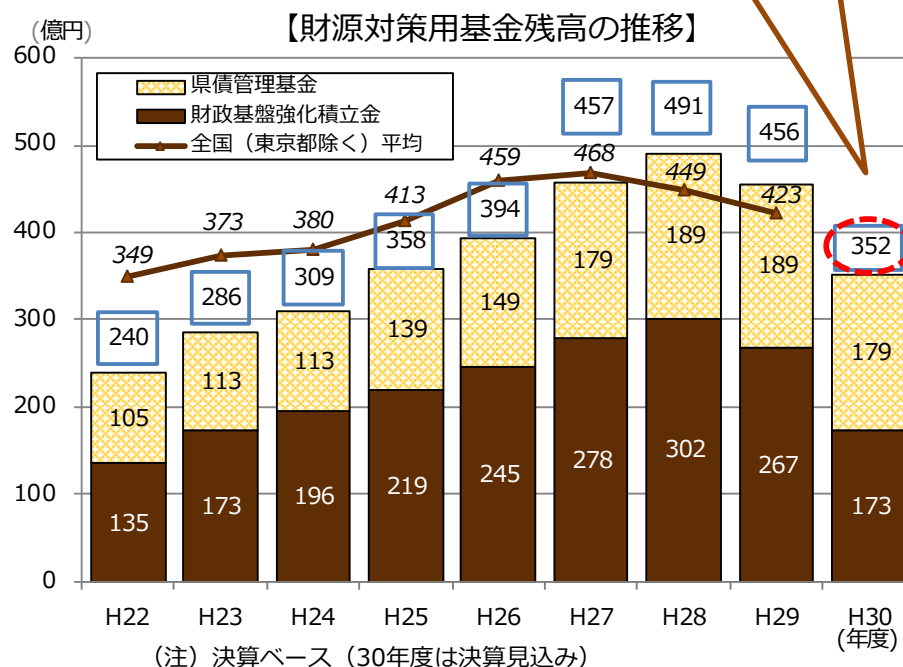
- 西日本豪雨災害への対応に財源対策用基金から183億円※を投入（※）30年度補正予算における基金取崩額の累計万-の場合に備えて、キャッシュを蓄えておくことが重要
- 三位一体改革時の規模の減収が生じた場合は大幅に減少（地方交付税等：平成16～18年度累計 △407億円）

30年度決算
目標値
430億円以上

一定規模の残高の確保に向けて、
着実に積み増し、復元を目指します。

	29年度決算	30年度決算 (見込)
愛媛県	456億円	352億円
全 国（東京都除く）	423億円	-

◆元年度末の目標値は30年度決算を踏まえ設定予定



財政の健全化に向けた目標値

【②実質公債費比率の目標値】

○県の実質的な借金の返済負担の重さを示しており、この比率が高くなると財政が硬直化して各種事業にお金を回せなくなるほか、25%以上になると県単独での社会資本整備や防災・減災対策事業を進めることが難しくなる

	29年度決算
愛媛県	11.2%
全 国（東京都除く）	12.4%

30年度決算
目標値
現状維持

◆元年度末の目標値は30年度決算を踏まえ設定予定

【③将来負担比率の目標値】

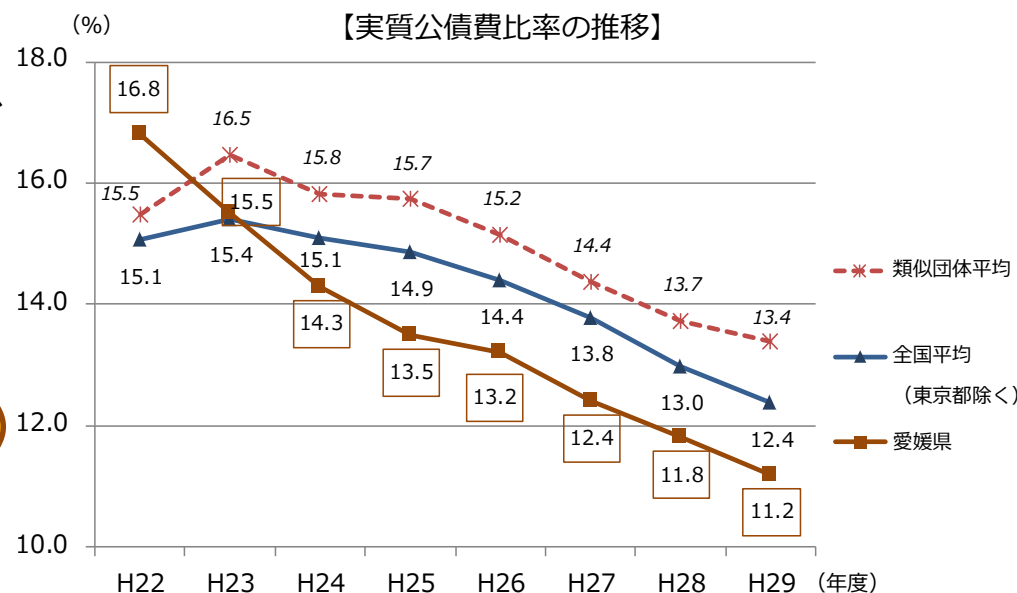
○県が将来支払うべき負債が自由に使える経常的収入の何倍あるのかを示しており、この比率が高くなると中長期的に財政がひっ迫する可能性がある

	29年度決算
愛媛県	149.7%
全 国（東京都除く）	192.3%

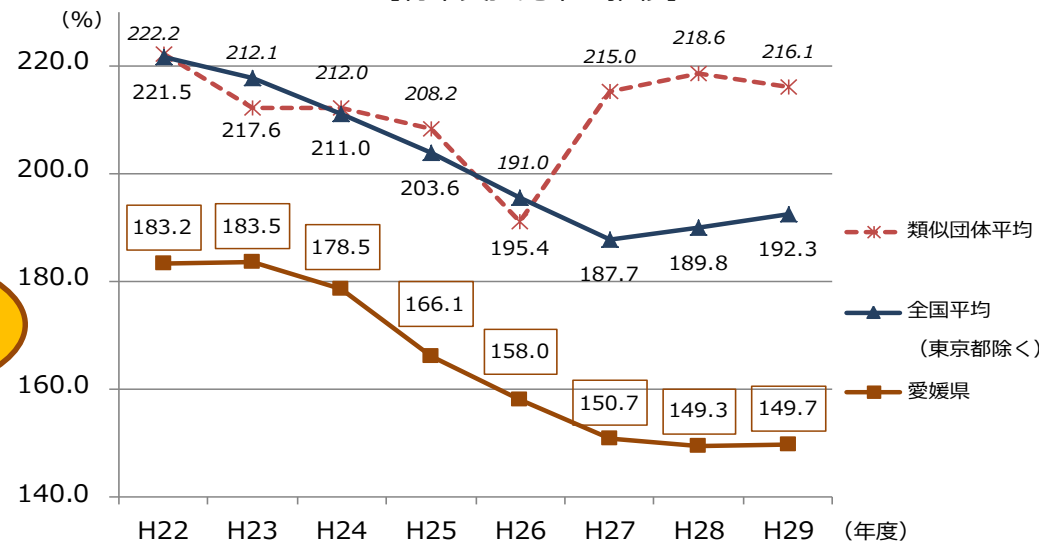
30年度決算
目標値
現状維持

◆元年度末の目標値は30年度決算を踏まえ設定予定

【実質公債費比率の推移】



【将来負担比率の推移】



※全国平均（東京都除く）及び類似団体平均は単純平均値

引き続き、各比率の安定推移の実現を目指します。

スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成

《歳出の重点化・効率化》

1 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- 拡** ①行政評価を活用した事務事業の不断の見直し及び評価結果の予算編成への反映、見直し結果による優先的財源配分（インセンティブの付与）
- ②スクラップ・アンド・ビルドの徹底による重要施策への財源重点配分
- 新** ③A Iなどの最新技術の導入による事務処理の効率化・省力化及び予算編成事務の見直し等を通じた事務費や超過勤務の縮減
- ④「ゼロ予算事業」の推進

2 人件費の適正化

- ①行政需要に対応した厳格な定員管理
- ②適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用

3 県の役割の不断の見直し

- ①人口減少の克服と地方創生の実現に向けたオール愛媛での取組みを推進
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- 拡** ③公営企業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の計画的な推進

- ①防災・減災対策事業等はスクラップ・アンド・ビルドを基本として計画的に推進
- ②大規模事業の精査、県費負担額を圧縮した計画的な執行
- ③公共施設等総合管理計画に基づく既存施設の有効活用や適切な維持管理等による財政負担の軽減・平準化

《歳入の確保》

1 自主財源の確保

- ①実需の創出による経済活動の拡大と税収増
- ②増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- 拡** ③国の補助金・交付金の有効活用、ガバメントクラウドファンディングによる寄附など民間資金の積極的な導入
- ④自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減
- ⑤法定外税や超過課税に関する研究・検討の継続
- ⑥使用料・手数料の定期的見直し
- ⑦遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑧広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑨債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①地方の財政需要に見合った確保に向け、国へ強く働きかけ

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な県債の活用、将来負担の抑制
- ③県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化の検討

4 財源対策用基金等の確保

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により全国平均水準を確保
- ②特定目的基金の有効活用

《国の動向等への機動的な対応》

1 国の動向等に対応した財政運営

- ①国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- ②本県財政状況の悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

～歳出の重点化・効率化 (1) 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底～

【予算編成におけるメリハリを】

- 行政評価と連動し、予算要求部局が主体的にスクラップ・アンド・ビルドを行う予算編成システム
 - ◆PDCAサイクルに基づく事務事業の検証・評価を着実に実施するとともに、複雑・多様化する県民ニーズへの対応や業務効率化を推進するため、事業の見直しや改善のインセンティブとなる仕組みを活用
- 挑戦（チャレンジ）・実行（アクション）・現場主義（ボトムアップ）・オール愛媛（チームワーク）の基本姿勢を堅持し、「愛顔あふれる愛媛づくり」の実現に向け、
 - ⇒ 西日本豪雨災害からの復旧・復興はもとより、喫緊の課題である防災・減災対策や人口減少対策、戦略的プロモーション活動等による地域経済の活性化など重要施策の積極的な推進が求められており、その財源を捻出するためにも、更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底が必要

(1) 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ①外部評価や事務事業評価を活用した全事務事業の不断の見直しを通して、評価結果を予算編成に確実に反映させるほか、各部局が主体的に見直した結果を優先的財源配分につなげ、事業立案や業務効率化を目指します。

【4つの視点】

1.どうしても続けるもの	2.続けるけれども効率化するもの
3.期限付きでつづけるもの	4.すぐに止めるもの

- ②国交付金等を最大限活用するほか、スクラップ・アンド・ビルドによる事業の見直しを徹底しながら、西日本豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、「愛媛の未来づくりプラン」に掲げる重点施策など、重要施策へ限られた財源を重点配分します。
- ③A Iなどの最新技術を積極的に取り入れることで事務処理の効率化・省力化を図るほか、予算編成における事務見直し・効率化により、事務費の節減や超過勤務の縮減に努めます。
- ④職員の創意工夫による、多様な手法を用いた「ゼロ予算事業」に引き続き取り組みます。

【これまでの定員適正化計画では】

○第五次定員適正化計画

期間：平成24～27年度（4年間）

目標：23年度の職員数を
4%（160人程度）削減

実績：4.2%（161人）削減

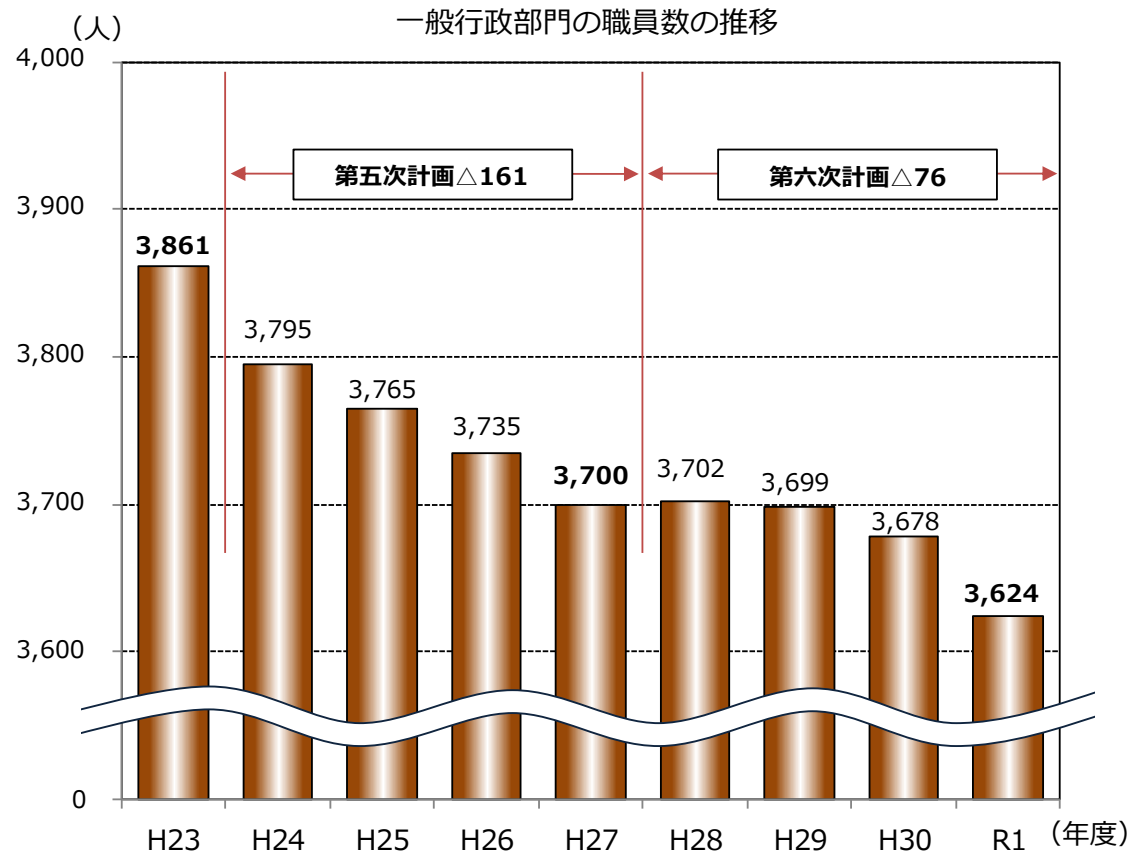
○第六次定員適正化計画

期間：平成28～令和元年度（4年間）

目標：27年度の職員数を
2%（74人程度）削減

実績：2.1%（76人）削減※

※教育委員会からの移管42人及び
災害復興に係る採用17人を除く



（2）人件費の適正化

- ①西日本豪雨災害からの復旧・復興関係業務などをはじめとする行政需要に対応しながら、最新IT技術等の導入等により業務の効率化を一層推進し、厳格な定員管理を継続します。
- ②国の動向や県内企業の状況を注視し、適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用に努めます。

～歳出の重点化・効率化 (3) 県の役割の不断の見直し～

【人口減少の克服と地方創生の実現に向けて】

○2060年における本県推計人口は81.4万人
2010年の143.1万人から61.7万人減少 (△43.1%)

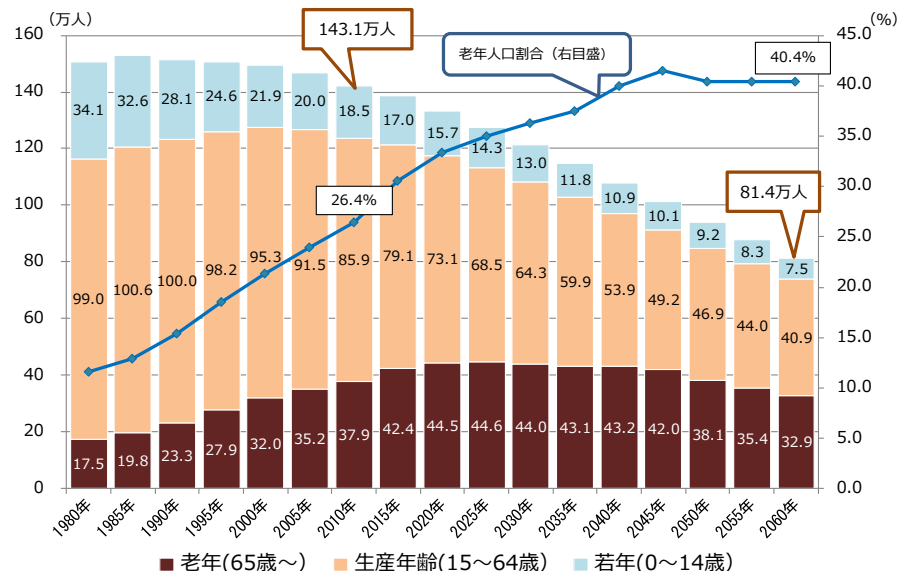
人口減少対策は待ったなしの状況

- ◆地域経済の活性化、きめ細かな少子化対策、地域課題への対応の観点から地域特性を踏まえた実効性の高い取組みを行う必要
- ◆県内市町をはじめとする産学官等の多様な機関・団体と連携した「オール愛媛」で推進する必要

人口の自然減に歯止めを掛け、県外流出の是正を着実に進める

「愛媛県版まち・ひと・しごと・創生総合戦略」(H27.10)

◎第1期戦略の総仕上げを目指すとともに、これまでの総点検を経て、次期総合戦略の策定・実行へ



【注】2015年までは総務省「国勢調査」
2045年までは国立社会保障・人口問題研究所の推計人口(H30年3月推計)
2050年以降は社人研ベースの本県推計(愛媛県人口ビジョン)
2010年の143.1万人及び2060年の81.4万人は年齢不詳の者を含む。

(3) 県の役割の不断の見直し

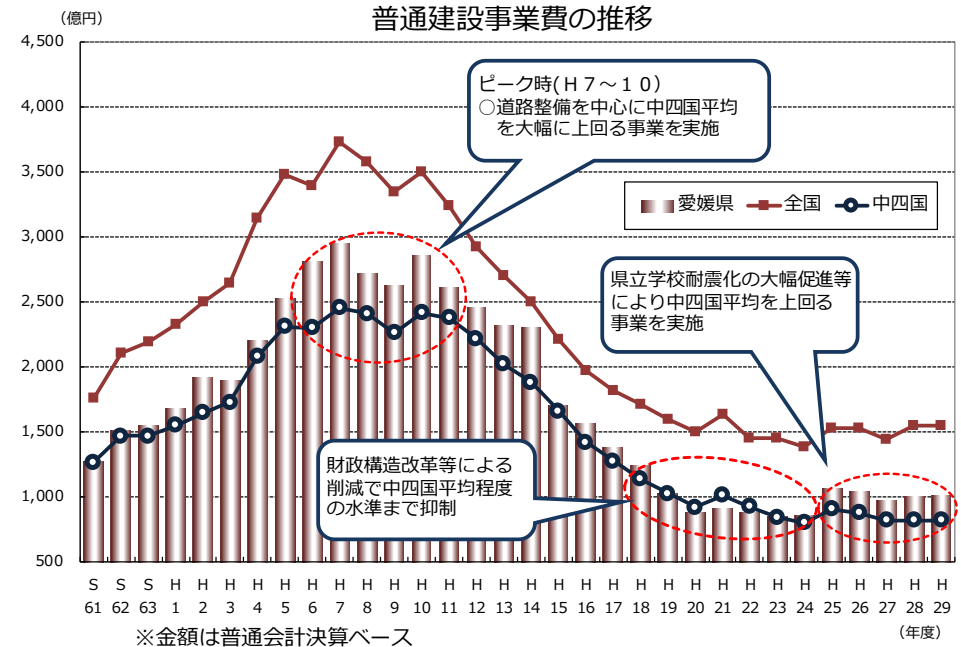
- ①県が果たすべき役割を常に見直しながら、地域や企業、市町と一体となった「オール愛媛」により、人口減少の克服と地方創生の実現に向けた取組みを効果的に推進します。
- ②「住民主体、行政参加」の理念に基づき、役割分担の見直しを進めながら、市町や団体などへの県単独補助金や、国の外郭団体等への負担金は、廃止を前提とした見直しを引き続き進めます。
- ③公営企業経営においては、各事業の経営戦略に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。
- ④公社等の外郭団体は、定期的な経営評価を行いながら、県の人的・財政的関与の見直しを継続します。

【大規模事業等は】

○南海トラフ地震等の大規模災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策事業や高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消、JR松山駅再開発事業、肱川の治水対策、離島架橋の整備など緊急性・必要性の高い事業は、引き続き計画的に推進する必要

○老朽化が進む県有施設等の適正な維持管理にも計画的に取り組む
「愛媛県公共施設等総合管理計画」の策定 (H29.3)
【基本方針】

- ・ 防災拠点施設を中心に耐震化を推進
- ・ 点検、計画的な修繕により長寿命化を推進
- ・ 集約化・複合化により保有総量の適正化を推進



(4) 大規模事業等の計画的な推進

- ①大規模災害の発生に備えた防災・減災対策事業は、スクラップ・アンド・ビルドを基本として、必要な財源の確保に努めながら計画的かつ着実に推進するとともに、肱川の治水対策を国と一体となって前倒しで実施します。
- ②大規模事業は、後年度負担や県債残高への影響などを十分に精査した上で、県費負担額を圧縮・抑制し、財源の確保と計画的な執行に努めます。
 - ・ 3億円以上の大規模施設整備 ・ 10億円以上の大規模プロジェクト
 - ・ 5,000万円以上の大規模イベント を毎年度見直し
- ③公共施設等総合管理計画に基づき、耐震化を最優先に、既存施設の有効活用や適切な維持管理等に取り組み、財政負担の軽減・平準化を図ります。

～歳入の確保 (1) 自主財源の確保～

【自主財源の状況は】

○令和元年度当初予算では

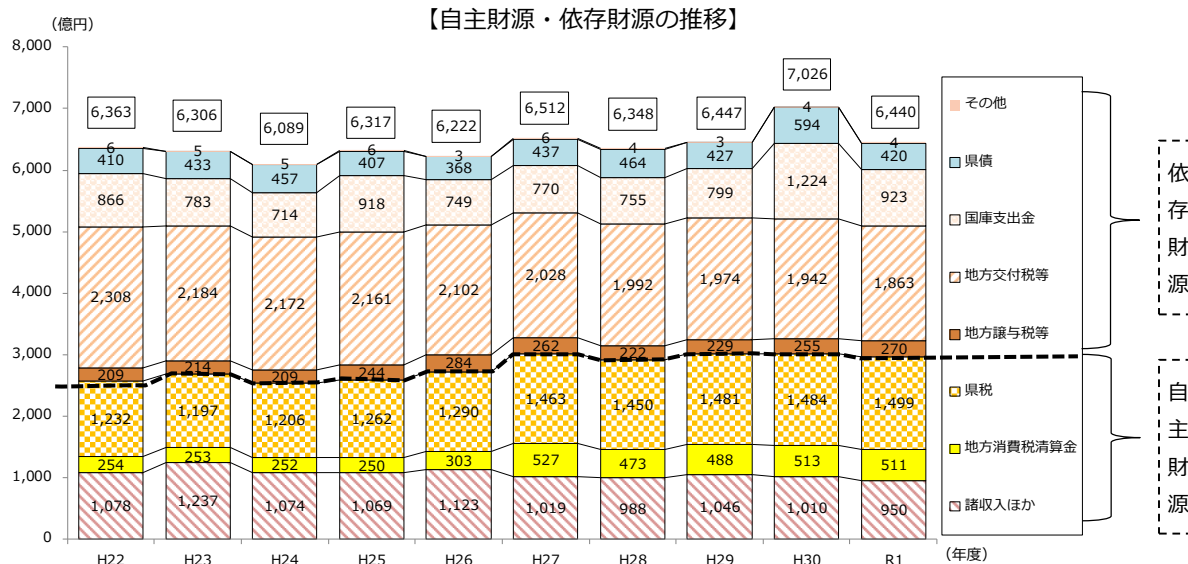
自主財源

歳入の46.0%、2,960億円

依存財源

歳入の54.0%、3,480億円

- ・自主財源
県税、諸収入、繰入金など自主的に収入し得る財源
- ・依存財源
国庫支出金や県債のほか、地方交付税、臨時財政対策債など国の意思により交付・割り当てされる収入



※一般会計決算（財源対策後）ベース〔30年度は最終予算、元年度は当初予算額〕

(1) 自主財源の確保

- ① デジタルマーケティングなど最新のIT技術を活用した営業活動の強化や創業支援の充実、自転車新文化への取組みなどによる実需の創出に努め、経済活動の拡大とそれに伴う税収増を目指します。
- ② 地方創生・人口減少対策や地域経済活性化・雇用対策、国土強靱化対策など、増大する地方の役割に対応した税源移譲及び、偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築に向け、全国知事会などを通じて国へ要請します。
- ③ 国の補助金・交付金を有効活用するほか、ガバメントクラウドファンディングによる寄附など民間資金を積極的に導入し、県費負担額の抑制を図ります。
- ④ 自主納税の促進や効果的な徴収など、引き続き徴収率向上を図るほか、税務職員の相互併任拡大など県・市町連携を強化し、個人県民税・自動車税を中心に税収確保、滞納繰越額の更なる縮減に取り組みます。
- ⑤ 法定外税や超過課税について、引き続き研究・検討します。
- ⑥ 受益者負担の適正化の観点から、今後も使用料・手数料を定期的に見直します。
- ⑦ 市場動向に留意しつつ、引き続き遊休県有財産の売却や貸付などによる利活用を図ります。
- ⑧ 引き続き広告料収入の確保に努めつつ、新たな収入源の研究・開拓に努めます。
- ⑨ 債権別行動計画に基づき、税外未回収債権の回収に引き続き取り組みます。
- ⑩ インターネットの活用等により、ふるさと愛媛応援寄附金の更なる普及啓発に努めます。

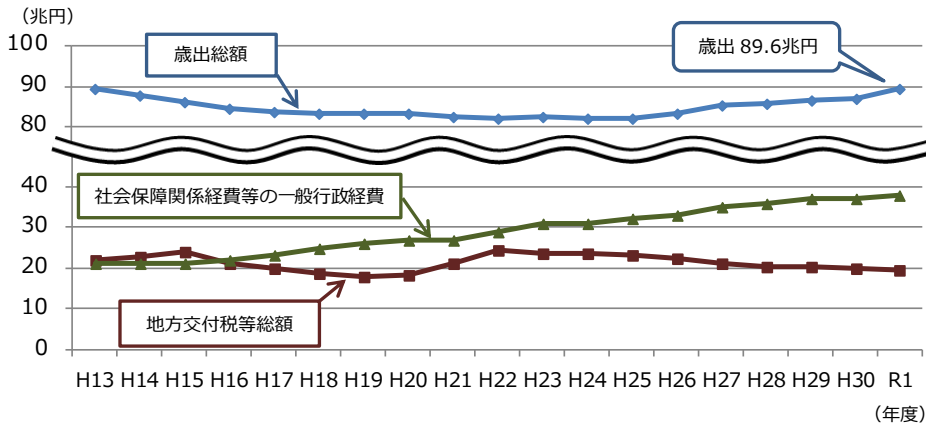
～歳入の確保 (2) 地方交付税の確保～

【地方交付税等は】

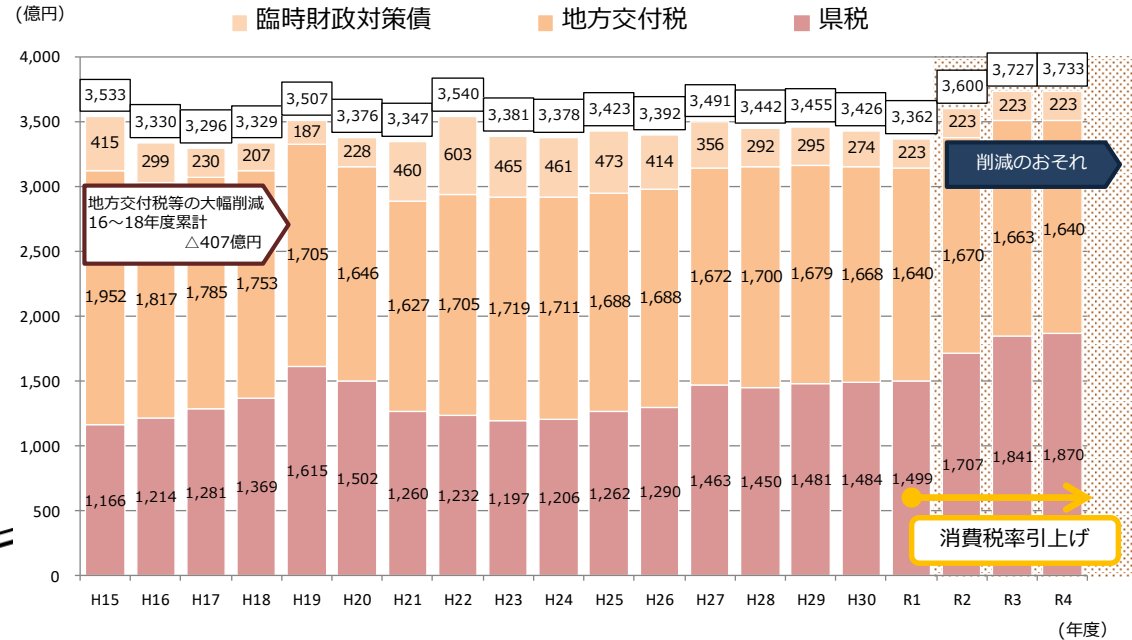
○地方交付税等

(地方交付税+臨時財政対策債)は、高齢化の進行等による社会保障関係経費の増加にもかかわらず、地方交付税等の伸びは抑制されており、国の財政健全化の動向によっては削減されるおそれ

【地方財政計画の推移】



【県税・地方交付税・臨時財政対策債の推移と見通し】



※一般会計決算ベース (30年度は最終予算、元年度は当初予算、2年度以降は推計)

- 地方財政計画の歳出では社会保障関係経費が右肩上がりで増加する一方で、地方交付税等総額は地方税収の増加により減少基調
- 県税収が見込みどおり増えるかどうか不透明な本県では、地方交付税を含めた一般財源総額が確保されるか懸念

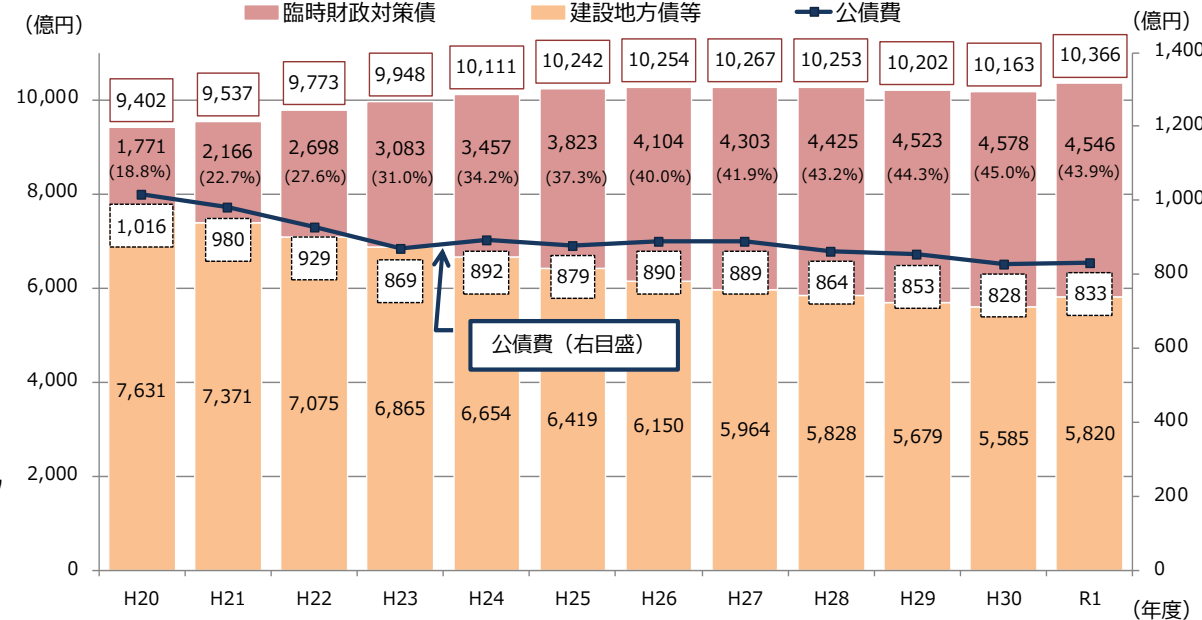
(2) 地方交付税の確保

①基金残高の増加を理由に地方の固有財源である地方交付税を削減するような議論は容認できるものではなく、社会保障関係経費の増加はもとより、地方創生・人口減少対策や国土強靱化等のために必要となる歳出など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な一般財源総額を確保するとともに、法定率の更なる引き上げを含めた地方交付税の充実を検討するよう、全国知事会などを通じて国へ強く働きかけます。

【県債の発行や公債費は】

【 県債残高と公債費の推移（一般会計） 】

- 県債の発行は、現役世代と将来世代の受益と負担のバランスに配慮しながら発行総額の抑制を図っているが、臨時財政対策債の存在もあり、大幅な削減は困難な状況
- 建設地方債等の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少してきたが、災害対応により増加に転じる可能性
- 公債費は平成20年度の1,016億円をピークに減少傾向にあったものの、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の償還増加により高止まりとなる見通し



※一般会計決算ベース〔30年度は最終予算、元年度は当初予算〕

(3) 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費は、県民の安全・安心の確保、地域の活性化を図るため効果的・効率的な執行に努め、引き続き臨時財政対策債を除く実質的な県債残高の圧縮に努めます。
- ②引き続き、公共施設等適正管理推進事業債をはじめ、交付税措置のある有利な県債を最大限活用して将来負担の抑制に努めます。
- ③公債費の平準化を基本として、県債の償還期間について、弾力的な運用に努めます。
- ④資金調達先の多様化を図るため、市場公募債の導入も含めた検討を進めます。

～歳入の確保 (4) 財源対策用基金等の確保～

【財源対策用基金は】

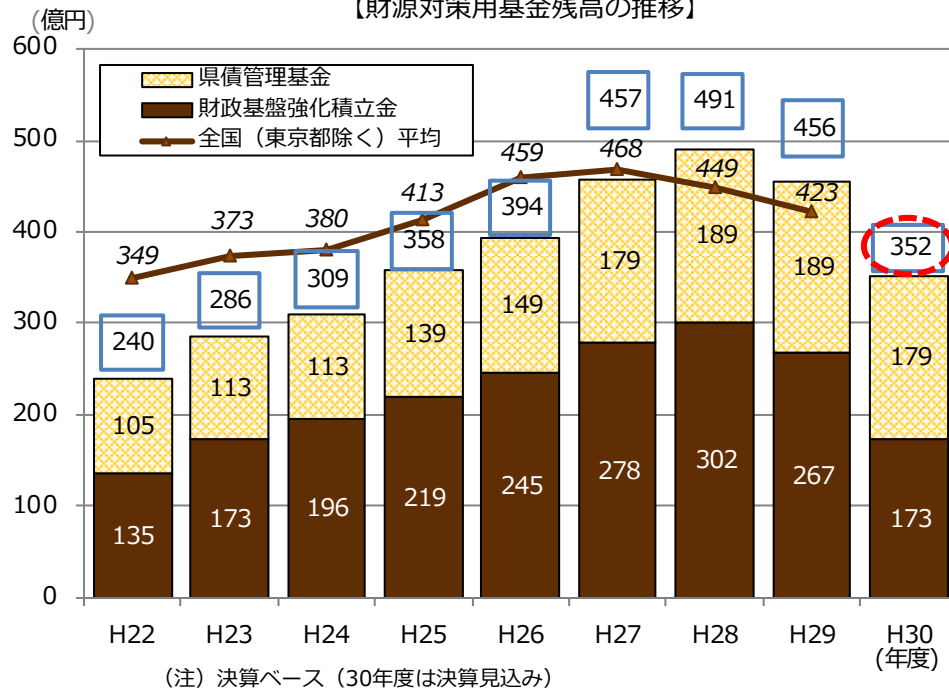
○これまでの取組みにより着実に積み増してきたところであるが、西日本豪雨災害からの復旧・復興への対応に思い切って基金を投入したため、

◆30年度末の残高は352億円（見込）

29年度末
 本県残高 456億円
 全国平均（東京都除く）423億円
 にまで減少

○大規模災害など不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るためには、全国平均水準の確保は不可欠

【財源対策用基金残高の推移】



(4) 財源対策用基金等の確保

- ①財源対策用基金は、取崩しを極力圧縮し、執行段階の節減努力により、全国平均水準の確保に向けて計画的な積み増しに努めます。
- ②県有施設等の老朽化対策など、今後、増加が見込まれる財政需要に備え、特定目的基金の有効活用を図ります。

～国の動向等への機動的な対応 (1) 国の動向等に対応した財政運営～

【国の財政健全化計画は】

○令和7年度までに国・地方を合わせたプライマリー・バランスの黒字化が目標

○「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、地方歳出について、国の取組みと基調を合わせた歳出改革等の加速・拡大に取り組むこととされており、地方交付税等の削減が懸念

【今後の地方財政は】

○消費税増収分を活用した社会保障の充実や新しい経済政策パッケージに基づく幼児教育・高等教育の無償化などの実施に伴い地方負担が増加

○消費税率の引上げ分は、地方交付税原資分も含めるとその約3割が地方の社会保障財源であり、軽減税率導入に伴う減収分の代替財源の確保のほか、確実な地方財政措置が講じられなければ本県財政に大きな影響

(1) 国の動向等に対応した財政運営

①国の財政運営の方針や経済情勢の変動を注視しながら、毎年試算する本県の中期財政見通しの機動的な見直し・公表に努めるとともに、掲げた目標や取組みの内容などを機動的・弾力的に見直していきます。

②本県財政状況の悪化が避けられない場合には、臨時的・応急的な措置についても検討します。